



平成 26 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 内外トランスライン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 常 多 晃  
(コード番号：9384 東証二部)  
問 合 せ 先 取 締 役 三 根 英 樹  
経 営 企 画 部 長  
(TEL 06-6260-4800)

### 新中期経営計画（2014～2016 年度）策定に関するお知らせ

当社グループは、2013 年 12 月をもって終了いたしました 3 か年中期経営計画において、国際総合フレイトフォワーダーをめざして諸施策を実行してまいりましたが、このたび、新たに 2014 年度を初年度とし 2016 年度を最終年度とする 3 か年の中期経営計画を下記のとおり策定いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 【前中期経営計画の総括】

1. 当社グループは、(前) 中期経営計画 (NTL Next Stage—アジアから世界へ) (2011 年 1 月～2013 年 12 月) において目標の達成に向け取り組んで参りましたが、以下のとおりその成果をおさめることができました。
  - ① 下記の新規事業へ参入し、国際総合フレイトフォワーダーへ向けての着実な歩みを進めました。
    - ・航空貨物輸送事業への進出  
2012 年 4 月に株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンを子会社とし、2011 年 2 月に開設した当社航空事業部とともに、同事業に本格参入いたしました。
    - ・国際複合一貫輸送事業への進出  
2013 年 6 月に、当社 100%子会社フライングフィッシュ株式会社が事業譲受けにより、国際複合一貫輸送事業へ進出しました。
  - ② 既存事業の拡大
    - ・国内においては主軸の輸出混載以外の輸入やフルコンテナ輸送、付随するフォワーディング業務も伸ばし、海外においては各グループ会社独自で混載以外の物流サービスを開始いたしました。
  - ③ グローバルネットワークの充実に向けさらに前進しました。
    - ・成長市場インドへの進出  
2011 年 1 月に、今後の成長ポテンシャルを見込み、インド国内に 7 拠点を持つ国際物流会社 NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED (現社名 NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITED) を子会社とし事業を開始しました。
  - ④ 数値目標について
    - ・2013 年度における売上目標 180 億円については、(前) 中期経営計画初年度に見舞われた東

日本大震災や、事業買収の遅れ等により、計画年度中には達成できませんでしたが、当期（2014年度）中での達成を見込んでおります。

- ・営業利益率 10%以上の目標については、事業領域拡大に伴う売上構成の変化により不本意ながら未達となりました。

## 【新中期経営計画の概要】

### 1. グループ基本方針

当社グループが新たに策定した中期経営計画（2014年度～2016年度）は、当社グループが国際総合フレイトフォワーダーへと変革していくための基本方針となるものであり、その概要は下記のとおりであります。

- （1）輸出入混載輸送を主軸としながら、フォワーディングサービスの促進、既存事業と航空輸送、一貫輸送等の新規事業との連携により、国際総合フレイトフォワーダーとしての確固たる業績と地位を確立します。
- （2）当社グループの総合力を活かしながら、海外事業の発展に重点を置き、連結利益における海外比率50%をめざします。
- （3）親会社による機能的な管理、支援体制により、グループ各社の特性と事業環境に適った支援を実施し、グループ全社の経営基盤を強化、確立します。
- （4）当社グループの持続的発展のため、若手人材の中から、経営能力に富み、グローバル展開に資する優れた人材群を育成しその登用を図ります。

### 2. 中期経営計画の戦略骨子

#### （1）全体戦略

##### ① グループ総合力の発揮

- ・当社グループ 13 社が持つ高品質の機能と多彩な人材とを組み合わせ、安全、確実、スピーディな国際物流サービスを提供します。
- ・また、新規に統合したグループ会社とのシナジー効果を最大化し、経営管理及び販売戦略における最適化をはかって、グループ総合力を強化します。

##### ② 海外代理店ネットワークとの連携強化

- ・新たな海外代理店の開拓を推進し、既存代理店との連携を強化するとともに、パートナーとして共存をはかりつつ収益向上をめざします。

##### ③ IT体制の確立と情報リテラシー教育

- ・当社主力商品の最適化を図り、収益効率を向上するため、ITシステムを進化、完成させます。
- ・顧客物流のより円滑なサポートと最適サービス提供のため、社員への情報リテラシー教育を実施し、ITの活用能力を高め、他社サービスとの差別化を図ります。

#### （2）国内戦略

##### ① 輸出入混載事業における優位性の維持

- ・輸出入混載輸送の輸出については品質を徹底強化して当社の優位性を維持し、輸入のさらなる拡大、混載を軸とした一貫輸送、三国間ビジネスへとつなげることにより業績の拡大を図ります。

## ② 新たなコア事業の育成

- ・国際複合一貫輸送及び航空輸送については、当社グループにおける新たなコア事業に育てるべくグループ全社連携のもと全力をあげて取り組みます。

## (3) 海外戦略

### ① 新興国への進出と新規事業投資

- ・さらなる成長機会を求め、ASEAN 諸国をはじめとする新興国に積極的に投資します。
- ・事業領域については、ノンアセット型ビジネスから一歩進んで、3PL や倉庫事業等のアセット型ビジネスへの参入も視野に入れ拡大を図ります。
- ・上記目的のため事業拡大資金の確保に努め、積極的な投資を行います。

### ② 海外現地法人経営陣の一層の現地化推進

- ・ナショナルスタッフの育成と経営層への登用を図り一層の現地化を推進します。

## (4) 組織体制と人材育成

### ① 組織体制の強化と再編

- ・営業統括及び経営管理機能の東京シフトを進め最適化を図ります。

### ② 人材の育成

- ・階層別に策定した実務教育を実施し、日常業務における専門知識とスキルの向上を図り、全社的な質の向上をめざします。

## 3. CSR への取組

当社グループは、社会との共生を重要な経営課題と捉えており、ステークホルダーとの関係を重要視しながら社会と価値観を共有し、国際社会における良き市民としての責任を果たします。

## 4. 業継続計画 (BCP) の策定

大規模自然災害、テロ、パンデミックに備えて、グループ全社を対象とした事業継続計画 (BCP) を策定します。

## 5. 株主還元

当社の重要政策である株主還元については、安定的配当を実施するための収益確保に努め、配当性向 30% を目標に取り組んでいきます。

## 6. 連結業績目標

	2016 年目標
売 上 高	230 億円をめざす
営 業 利 益	営業利益率 7% 以上
R O E	12% 以上

以 上

(将来の見通しに関する記述等についてのご注意)

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の計画に基づいており、様々な要因により、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。